経営比較分析表（令和5年度決算）

岐阜県　高山市

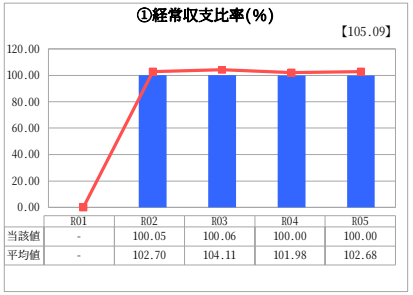
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	70.98	15.70	82.33	2,860

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
83,281	2,177.61	38.24
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
12,972	5.67	2,287.83

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ― 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

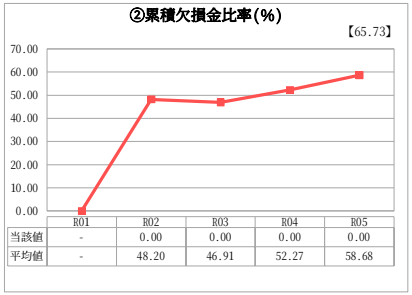
1．経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【105.09】



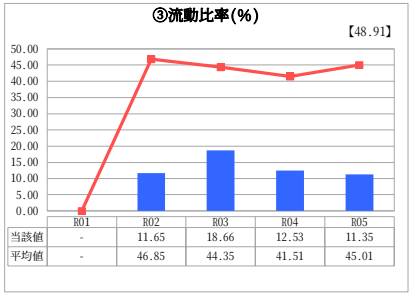
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	100.05	100.06	100.00	100.00
平均値	-	102.70	104.11	101.98	102.68

②累積欠損金比率(%)　【65.73】



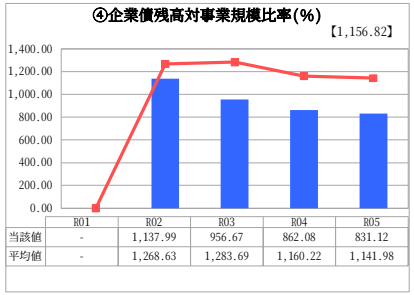
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	-	48.20	46.91	52.27	58.68

③流動比率(%)　【48.91】



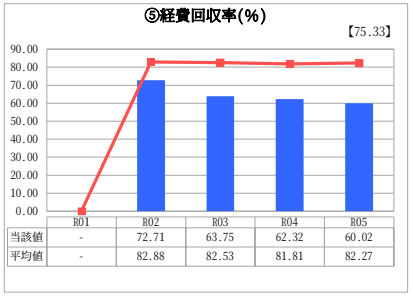
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	11.65	18.66	12.53	11.35
平均値	-	46.85	44.35	41.51	45.01

④企業債残高対事業規模比率(%)　【1,156.82】



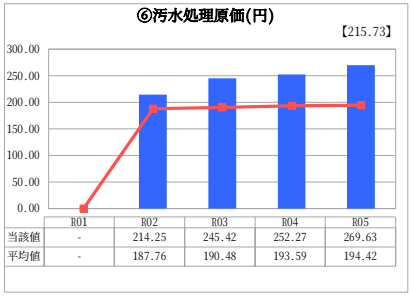
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	1,137.99	956.67	862.08	831.12
平均値	-	1,268.63	1,283.69	1,160.22	1,141.98

⑤経費回収率(%)　【75.33】



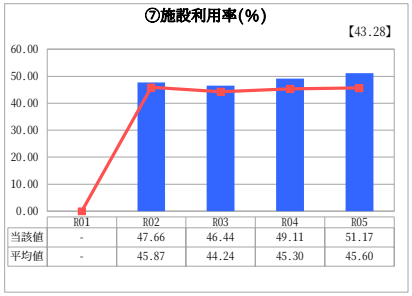
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	72.71	63.75	62.32	60.02
平均値	-	82.88	82.53	81.81	82.27

⑥汚水処理原価(円)　【215.73】



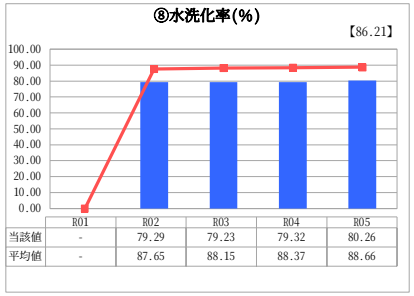
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	214.25	245.42	252.27	269.63
平均値	-	187.76	190.48	193.59	194.42

⑦施設利用率(%)　【43.28】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	47.66	46.44	49.11	51.17
平均値	-	45.87	44.24	45.30	45.60

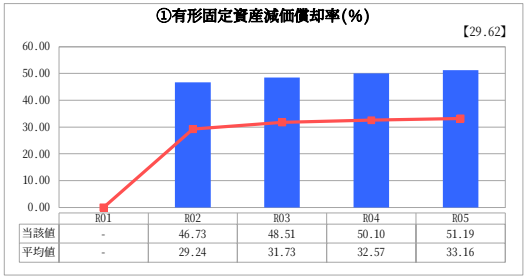
⑧水洗化率(%)　【86.21】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	79.29	79.23	79.32	80.26
平均値	-	87.65	88.15	88.37	88.66

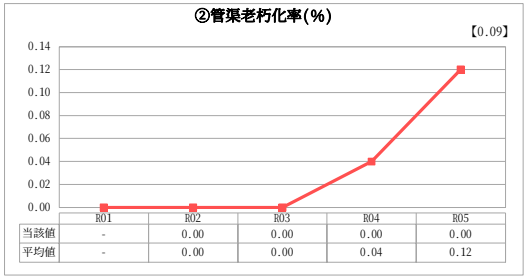
2．老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【29.62】



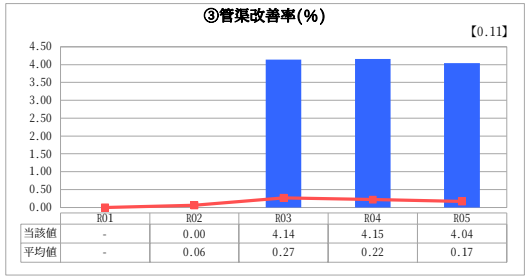
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	46.73	48.51	50.10	51.19
平均値	-	29.24	31.73	32.57	33.16

②管渠老朽化率(%)　【0.09】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	-	0.00	0.00	0.04	0.12

③管渠改善率(%)　【0.11】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	0.00	4.14	4.15	4.04
平均値	-	0.06	0.27	0.22	0.17

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1．経営の健全性・効率性について

10の処理施設を管理しているが、区域が広く山間であるという地理的要因により分散処理区であり、維持管理費が割高となっている。
①経常収支比率が100%であるのに対して、⑤経費回収率が100%を下回っているのは、一般会計からの繰入金に依存しているためである。累積欠損はないが、利益を計上できる企業体質ではない。
継続して水洗化の促進、下水道使用料の収納確保、経費の節減に取り組んでいる。

2．老朽化の状況について

供用開始が最も早い処理区でも平成２年であるため、管渠の更新は必要ない。
設備は長寿命化計画を策定し、設備の状況に応じた更新及び修繕を実施している。

全体総括

下水道ビジョン・経営戦略や下水道整備５か年計画に基づき、事業費の低減と平準化及び投資と財源の均衡化を図りながら経営している。
社会情勢等の変化による影響を注視しつつ、将来計画の検証や検討を進める。
今後の推移については経営戦略と併せて活用し、健全な下水道財政運営に努める。